

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 鈴木 健
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 鈴木 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,608,504	6,207,814	13,298,791
経常利益 (千円)	371,165	93,280	853,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,934	55,384	559,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,053	55,372	635,408
純資産額 (千円)	5,178,243	6,630,066	6,651,019
総資産額 (千円)	9,183,741	10,267,048	10,904,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.87	9.07	103.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	64.6	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,618	16,982	1,146,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,727	853,927	302,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,098	168,171	837,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,946,589	3,171,352	4,176,468

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.29	3.90

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っております。第52期の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地方創生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比6.1%減の62億7百万円、営業利益は対前年同期比83.5%減の64百万円、経常利益は対前年同期比74.9%減の93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比76.4%減の55百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、付随事業と位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけたことから、「不動産事業」を報告セグメントに追加しております。

出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、沖縄県宜野湾市や奈良県五條市などで新たに発行するとともに、京都市や青森県八戸市などで再版を発行し、78の地方自治体と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は734となりました。また、子育てガイドや健康情報誌などジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めるとともに、月刊地域情報誌『N a s s e』も、福岡市、北九州市、熊本市で発行いたしました。その結果、外部顧客への売上高は、対前年同期比1.9%減の37億72百万円、セグメント利益は対前年同期比40.8%減の4億23百万円となりました。

WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を大阪府富田林市と締結するなど、当第2四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は96となりました。また、『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も積極的な拡大に努めました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱いの縮小の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比12.0%減の14億55百万円、セグメント利益は10百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比12.8%減の9億68百万円、セグメント利益は対前年同期比69.5%減の24百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入に、当第2四半期連結会計期間に取得した京都市東山区、京都市上京区の不動産賃貸収入を加えた外部顧客への売上高は11百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、102億67百万円となり、前連結会計年度末比6億37百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額10億16百万円、受取手形及び売掛金の減少額3億34百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額1億9百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減

少額79百万円等に対し、土地の増加額 6 億 9 百万円、建物及び構築物の増加額 2 億73百万円等によるものであります。

なお、純資産は66億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント上昇の64.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億 5 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には31億71百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益97百万円、売上債権の減少額 2 億68百万円、減価償却費89百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額 1 億90百万円、前受金の減少額 2 億54百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8 億53百万円（前年同期比250.4%増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 3 億11百万円、保険積立金の払戻による収入89百万円等に対し、定期預金の預入による支出 3 億円、有形固定資産の取得による支出 9 億43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1 億68百万円（同229.1%増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額76百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成29年 9 月30日現在、短期借入金の残高は、3 億50百万円であります。

平成29年 9 月30日現在、長期借入金の残高は、1 年以内の返済予定額30百万円を含めて66百万円ですが、これは株式会社サンマークが連結子会社化前において調達いたしました長期運転資金であります。なお、将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,210	18.70
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	610	9.44
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	473	7.31
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	194	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.65
有限会社サンヨー	大阪市中央区谷町二丁目2番20号大手前 類第一ビル6階	100	1.55
株式会社ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	90	1.40
村田 崇暢	大阪市天王寺区	77	1.19
村田 将規	大阪市天王寺区	77	1.19
計	-	3,738	57.77

(注) 上記のほか、自己株式が364千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,104,500	61,045	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	61,045	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	364,600	-	364,600	5.64
計	-	364,600	-	364,600	5.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,009	3,761,392
受取手形及び売掛金	1,176,389	842,327
製品	99,084	56,712
仕掛品	58,563	66,257
原材料及び貯蔵品	13,823	16,497
その他	412,559	323,440
貸倒引当金	19,952	23,010
流動資産合計	6,518,478	5,043,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,606	653,977
機械装置及び運搬具(純額)	337,006	306,837
土地	938,504	1,547,585
リース資産(純額)	7,304	6,245
その他(純額)	34,689	62,833
有形固定資産合計	1,698,111	2,577,479
無形固定資産		
のれん	477,402	455,381
その他	122,566	122,655
無形固定資産合計	599,969	578,037
投資その他の資産		
投資有価証券	566,632	568,570
その他	1,528,131	1,505,779
貸倒引当金	7,155	6,437
投資その他の資産合計	2,087,608	2,067,913
固定資産合計	4,385,688	5,223,430
資産合計	10,904,167	10,267,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,778	502,702
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	76,125	30,056
未払法人税等	211,778	98,629
前受金	806,704	551,955
賞与引当金	157,351	230,087
その他	474,904	427,450
流動負債合計	2,769,643	2,190,880
固定負債		
長期借入金	81,643	36,654
役員退職慰労引当金	137,421	129,812
退職給付に係る負債	1,258,344	1,244,891
その他	6,096	34,743
固定負債合計	1,483,505	1,446,101
負債合計	4,253,148	3,636,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	4,898,185	4,877,244
自己株式	183,015	183,015
株主資本合計	6,602,754	6,581,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	914
退職給付に係る調整累計額	45,800	47,339
その他の包括利益累計額合計	48,264	48,253
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,651,019	6,630,066
負債純資産合計	10,904,167	10,267,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,608,504	6,207,814
売上原価	3,302,893	3,013,894
売上総利益	3,305,610	3,193,920
販売費及び一般管理費	2,912,656	3,129,243
営業利益	392,953	64,676
営業外収益		
受取利息	4,084	2,525
受取家賃	4,738	4,758
複合金融商品評価益	-	8,382
為替差益	-	1,588
その他	8,039	14,659
営業外収益合計	16,862	31,914
営業外費用		
支払利息	2,629	3,090
複合金融商品評価損	530	-
為替差損	34,015	-
その他	1,475	218
営業外費用合計	38,650	3,309
経常利益	371,165	93,280
特別利益		
固定資産売却益	-	5,558
特別利益合計	-	5,558
特別損失		
固定資産除却損	22	1,131
特別損失合計	22	1,131
税金等調整前四半期純利益	371,143	97,708
法人税、住民税及び事業税	177,587	77,379
法人税等調整額	41,378	35,055
法人税等合計	136,208	42,323
四半期純利益	234,934	55,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,934	55,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	234,934	55,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,715	1,550
退職給付に係る調整額	12,833	1,539
その他の包括利益合計	7,118	11
四半期包括利益	242,053	55,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,053	55,372
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,143	97,708
減価償却費	92,256	89,132
のれん償却額	9,272	22,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,326	2,340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,913	7,609
賞与引当金の増減額(は減少)	75,116	72,735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,522	10,655
受取利息及び受取配当金	6,023	3,538
支払利息	2,629	3,090
為替差損益(は益)	34,015	1,588
複合金融商品評価損益(は益)	530	8,382
売上債権の増減額(は増加)	174,839	268,361
たな卸資産の増減額(は増加)	19,651	32,004
仕入債務の増減額(は減少)	64,700	190,075
前受金の増減額(は減少)	41,579	254,748
その他	64,761	82,100
小計	842,835	192,896
利息及び配当金の受取額	6,792	3,409
利息の支払額	2,633	2,823
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,375	176,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,618	16,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	438,000	300,339
定期預金の払戻による収入	351,000	311,841
投資有価証券の取得による支出	140	30,000
投資有価証券の売却による収入	-	28
有形固定資産の取得による支出	167,927	943,002
有形固定資産の売却による収入	17,100	9,800
無形固定資産の取得による支出	24,615	17,863
貸付金の回収による収入	30	250
保険積立金の積立による支出	1,628	4,040
保険積立金の払戻による収入	17,169	89,680
預り保証金の返還による支出	-	333
預り保証金の受入による収入	-	26,824
預託金の返還による収入	-	450
その他	3,284	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,727	853,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	91,057
配当金の支払額	51,098	76,162
リース債務の返済による支出	-	951
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,098	168,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,792	1,005,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,797	4,176,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946,589	3,171,352

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産事業に関する変更)

第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示してありました不動産事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示してありました不動産事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当社グループにおいて不動産事業の実績がなかったため四半期連結財務諸表の組替えは行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与	1,185,297千円	1,304,869千円
賞与引当金繰入額	187,214	183,117
退職給付費用	57,067	45,134
貸倒引当金繰入額	4,792	5,261
役員退職慰労引当金繰入額	2,913	7,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,724,589千円	3,761,392千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	778,000	590,039
現金及び現金同等物	2,946,589	3,171,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,219	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が26,785千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,843,743	1,654,436	1,110,323	-	6,608,504	-	6,608,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	6,321	276,990	-	286,327	286,327	-
計	3,846,759	1,660,758	1,387,314	-	6,894,831	286,327	6,608,504
セグメント利益又は 損失()	715,738	15,289	81,161	-	781,609	388,655	392,953

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 388,655千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額 9,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 381,141千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,772,031	1,455,943	968,537	11,302	6,207,814	-	6,207,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	6,010	225,029	-	233,135	233,135	-
計	3,774,127	1,461,954	1,193,566	11,302	6,440,950	233,135	6,207,814
セグメント利益	423,735	10,846	24,790	2,862	462,234	397,558	64,676

(注)1. セグメント利益の調整額 397,558千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額 22,020千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 377,296千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円87銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	234,934	55,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	234,934	55,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,121	6,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。